

令和 7 年度 施策評価シート

基本目標	IV 安心して暮らせる「すみだ」をつくる
政 策	430 高齢者が生きがいをもって暮らせるしくみをつくる
施 策	432 高齢者の自立した生活を支援する
施策の 目標	高齢者が住みなれた地域で年齢や心身の状況によって分け隔てなく安心した生活を送り、自助や互助の考えのもとに、みずから支援の受け手や担い手になることで、つながりあった地域づくりが進められています。

1 基本計画における成果指標の状況

指標名	区が把握している通いの場の数（運動・茶話会・趣味の場・会食・介護者の場等）				
	基準年 (H28)	H29	H30	H31	R2
目 標	440か所	440か所	440か所	440か所	455か所
実績	177か所	224か所	284か所	354か所	419か所
	R3	R4	R5	R6	R7
目 標	462か所	469か所	476か所	482か所	488か所
実績	421か所	436か所	410か所	454か所	

指標名	要介護認定を受けていない65歳以上の区民の割合				
	基準年 (H28)	H29	H30	H31	R2
目 標	81.9%	—	—	—	81.5%
実績	81.9%	—	—	—	80.5%
	R3	R4	R5	R6	R7
目 標	—	—	—	—	78%
実績	80.3%	80%	79.2%	78.7%	

2 目標と現状（実績）についての分析及び総事業費推移

指標の推移・施策の課題や問題点について記述	総事業費推移（千円）	
本区では、厚生労働省の手引きと同様に、地域づくりによる介護予防の推進のため、高齢者人口の1割以上が通いの場に参加することを目標とし、通いの場の数及び介護予防活動の普及により要介護認定を受けていない区民の割合を指標としている。 介護予防事業終了後の自主グループの立ち上げや生活支援コーディネーターの支援により、通いの場の数は増加傾向であり、様々な興味関心がある方の参加のため引き続き多様な通いの場の立ち上げ支援を行う。また、活動の継続が課題である。	R4	84,297
	R5	83,856
	R6	85,814

3 施策の評価及び判断理由

評価	理由
B	通いの場等への参加がフレイル予防に対し効果的であることが認知され、多くの区民が事業参加後に自主グループに移行して継続して活動することや地域の通いの場に参加できる環境が、通いの場等の数の増加傾向からも整いつつあることがわかるため。

4 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性	
☐	(1) 優先的に資源投入を図る
☒	(2) 現状維持とする
☐	(3) 現状維持だが、より効率的な運営を図る
☐	(4) 資源投入の縮小を図る
上記の判断理由	
きっかけ作りや継続支援を担う区事業は不可欠であるが、恒常化しないように効果的な事業の仕組み作りや魅力ある内容に絶えず刷新していく必要がある。	
今後の具体的な方針	
区事業の終了後の自主グループ化に力を入れるとともに、地域の通いの場を含め、継続支援を行う。効果的な事業の仕組みや内容への刷新を行う。また、住民主体の家事援助サービスや専門職が関与した短期間の訪問・通所サービスも活用し、自立支援も図る。	

5 この施策に係る事務事業

番号	事務事業名	主管課	決算額(A) (千円)	人コスト(B) (千円)	総事業費 (A+B) (千円)	評価結果
1	訪問型・通所型サービス事業（通所型サービスA）	介護保険課	941	0	941	現状維持
2	生活支援体制整備事業費	高齢者福祉課	24,476	5,492	29,968	現状維持
3	介護予防普及啓発事業費	高齢者福祉課	16,583	11,900	28,483	現状維持
4	訪問型・通所型サービス事業費（高齢者福祉課）	高齢者福祉課	7,193	2,746	9,939	現状維持
5	地域介護予防活動支援事業費	高齢者福祉課	2,964	2,746	5,710	現状維持
6	地域リハビリテーション活動支援事業費	高齢者福祉課	3,382	1,831	5,213	現状維持
7	訪問型・通所型サービス事業費（高齢者福祉課）	高齢者福祉課	1,541	1,831	3,372	現状維持
8	訪問型・通所型サービス事業費（高齢者福祉課）	高齢者福祉課	357	1,831	2,188	現状維持

令和7年度 事務事業評価シート

No. 1

施 策	432 高齢者の自立した生活を支援する					
事 業 名	訪問型・通所型サービス事業（通所型サービスA）					
主管課	介護保険課	電話番号（内線）	3484			
目 的	介護予防・生活支援サービス事業に新たなサービスとして通所型サービスAを加えることで、当該事業のサービス内容を充実させ、利用者のサービス選択の幅を広げる。					
対 象 者	要支援1・2の認定を受けた方、基本チェックリストで事業対象者に該当した方					
根拠法令 関連計画	介護保険法第115条の45（地域支援事業） 地域支援事業実施要綱 墨田区介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱					
実施基準	区独自基準	実施方法	全部委託	人員体制・委託先		
事業内容	・介護予防のための機能訓練や体操等 ・入浴サービスはなし ・食事は基本なし（必要な方には実費対応） ・費用は従前の通所介護相当の8割程度（単価制）					
経 過	開始年度	平成29年度			終了予定	
	[平成29年度] 指定介護事業所によるサービス提供開始					
議会質問 の 状 況	[平成28年3定] 介護予防・日常生活支援総合事業の拡充（通所型サービスA導入）について					
そ の 他 特記事項	（他区の状況・年間スケジュール・関連部署等） ほとんどの区市町村において、通所型サービスAを導入している。					

予算・決算額推移（単位：千円）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額（令和7年度は当初予算）		8,300	7,066	6,713	6,220	1,219	1,218
A. 決算額（令和7年度は見込み）		5,080	5,144	1,890	753	941	1,218
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	5,080	5,144	1,890	753	941	1,218
一般財源		0	0	0	0	0	0
執行率（％）		61.2％	72.8％	28.15％	12.11％	77.19％	100％
B. 人コスト		0	0	0	0	0	
総事業費（A+B）		5,080	5,144	1,890	753	941	
予算書P（令和7年度）		執行実績報告書P（令和6年度）					

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和5年度（決算）		令和6年度（決算）		令和7年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
				負担金補助及び交付金	1,218
概 要		概 要		概 要	

事業の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	指定介護事業所数（通所型サービスA）				単位	事業所
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		83	令和7年度	目標	0	20	21	23
				実績	0	9	10	9
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	26	31	39	51	69	83
		実績	8	8	5	5	5	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		事業者を増やすことで、サービスを充足することができる。区内全通所介護事業者が本事業を取り組むことを目指す。						
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	利用者数				単位	人/月
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		1,020		目標	0	40	60	90
				実績	0	14	38	44
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	135	202	303	454	681	1,020
		実績	30	30	9	3	9	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		利用者数の推移により、事業の達成度合いを把握できる。介護保険事業計画で見込んだ利用者数を目指す。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	サービスを必要とする利用者があるため、事業を継続する。なお、利用者を増やすためにPR等に努める必要がある。

課題・問題点
国の総合事業に係る方針を注視し、あり方を検討していく必要がある。

令和7年度 事務事業評価シート

No. 2

施 策	432 高齢者の自立した生活を支援する				
事 業 名	生活支援体制整備事業費				
主管課	高齢者福祉課		電話番号（内線）	3 4 2 2	
目 的	地域ごとの特性に応じた、住民、民間企業等の多様な主体による支え合いの充実を図り、高齢者の自立した生活を支援する。				
対 象 者	区民等				
根拠法令 関連計画	介護保険法第115条の45第2項第5号 地域支援事業実施要綱 墨田区生活支援コーディネーター等設置要綱 墨田区高齢者福祉総合計画・第9期介護保険事業計画				
実施基準	法令基準	実施方法	一部委託	人員体制・委託先	常勤2、委託先：社協、地域包括、シルバー人材
事業内容	1 生活支援サービスネットワーク連絡会 生活支援体制整備事業における第1層協議体として、生活支援サービスネットワーク連絡会を開催する。				
	2 生活支援コーディネーターの資質向上支援 地域の社会資源を発掘し、つなぐための専門的スキルを向上させることを目的とし、生活支援コーディネーター向け研修を実施するほか、東京都等が主催する研修会等へ生活支援コーディネーターを派遣する。				
	3 社会資源の見える化の促進（すみなびマップの更新等） 高齢者の生活支援に資する区内社会資源をインターネット上で公開するすみなびマップの情報更新を行う。				
	4 高齢者の生活支援につながる社会資源の発掘等 地域の多様な主体（住民、民間企業等）と連携・協働を図り、生活支援サービスの創出や既存の社会資源の把握、担い手の発掘・育成、支援を必要とする高齢者と結びつけるための取組等を行う。				
経 過	開始年度	平成27年度		終了予定	
	平成27年9月	第1層生活支援コーディネーター	非常勤職員（区）2名配置		
		第2層生活支援コーディネーター	墨田区シルバー人材センター 1名配置		
	平成27年10月	第1層生活支援コーディネーター	墨田区社会福祉協議会 1名配置		
	平成28年4月	第2層生活支援コーディネーター	高齢者支援総合センター（地域包括支援センター）8か所 各1名配置（兼務）		
	平成28年6月	墨田区高齢者生活支援サービスネットワーク連絡会の設置			
	平成30年1月	墨田区高齢者生活支援サービスネットワーク連絡会地域部会の設置、検討の実施			
	平成30年4月	第1層生活支援コーディネーター	区職員1名減		
	令和3年7月～令和4年1月	墨田区高齢者生活支援サービスネットワーク連絡会専門部会の設置、検討の実施			
	議会質問 の 状 況	[令和5年度 9月]ベンチの設置によるウォークアブルなまちづくりについて			
そ の 他 特記事項	（関連部署との連携） 地域の社会資源を発掘し、「共助」によるインフォーマルサービスに結び付けることを目的とする事業であることから、地域と協働して取組を行う庁内関連部署とは密接な連携を持って事業を実施する必要がある。				

予算・決算額推移（単位：千円）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額（令和7年度は当初予算）		24,044	24,108	24,514	24,521	24,476	24,812
A. 決算額（令和7年度は見込み）		24,044	24,108	24,514	24,521	24,476	24,812
財 源	国	0	0	10,369	9,441	9,423	9,552
	都	0	0	5,419	4,720	4,712	4,776
	その他	24,044	24,108	5,638	5,639	5,629	5,706
一般財源		0	0	3,088	4,721	4,712	4,778
執行率（％）		100％	100％	100％	100％	100％	100％
B. 人コスト		2,647	4,398	4,090	5,107	5,492	
総事業費（A+B）		26,691	28,506	28,604	29,628	29,968	
予算書P（令和7年度）		148-13		執行実績報告書P（令和6年度）			

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和5年度（決算）		令和6年度（決算）		令和7年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
委託料	20,976	委託料	20,976	委託料	24,812
負担金補助及び交付金	3,545	負担金補助及び交付金	3,500		
概 要		概 要		概 要	
生活支援コーディネーター事業委託（社協、8包括） シルバー人材センター補助金		生活支援コーディネーター事業委託（社協、8包括） シルバー人材センター補助金		生活支援コーディネーター事業委託（社協、8包括、シルバー人材センター）	

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	生活支援サービスネットワーク連絡会開催回数				単位	回
		最終目標値	目標年度	基準年 (H28)	H29	H30	H31	
		6	令和7年度	目標	6	6	6	6
				実績	5	6	6	7
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	6	6	6	6	6	6
		実績	6	6	7	6	6	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		連絡会においては、第1層・第2層の生活支援コーディネーター、区等が一堂に会して、現状の課題共有・検討を行い具体的な対策を練り、行動に移す場であるため。						
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	社会資源情報シートに掲載している交流・通いの場の数				単位	件
		最終目標値	目標年度	基準年 (H28)	H29	H30	H31	
		488	令和7年度	目標	440	440	440	440
				実績	177	224	284	354
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	440	440	440	440	464	488
		実績	419	421	436	410	454	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		高齢者が、地域のつながりや活躍の場を得ることができる地域資源の数を測ることができるため。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	地域包括ケアシステムの充実にあたっては、多様な日常生活の支援が主要な要素の一つである。本事業は、それに向け地域における相互の支え合いや連携体制構築を推進するものであり、必要性は高い。

課題・問題点
高齢者を支援するサービスの創出だけではなく、高齢者自身が支えあいに参加することにより、介護予防や、喜び・生きがいを持つことにつながるため、支える・支えられるを区別せず、相互扶助ができる環境の整備を進める必要がある。新型コロナウイルスの影響により、人が集う活動が中断する状況にあったため、つながりの再構築を推進することが課題である。

令和7年度 事務事業評価シート

No. 3

施 策	432 高齢者の自立した生活を支援する					
事 業 名	介護予防普及啓発事業費					
主管課	高齢者福祉課	電話番号（内線）	3430			
目 的	高齢者ができる限り要支援・要介護状態に陥ることなく、地域の中で健康で生き生きとした生活が送れるよう、介護予防活動の普及・啓発を行う。					
対 象 者	区内在住の65歳以上の高齢者、介護予防事業実施者、またその支援のための介護予防活動に関わる者					
根拠法令 関連計画	介護保険法第115条の45第1項第2号 地域支援事業実施要綱 墨田区高齢者福祉総合計画・第9期介護保険事業計画 墨田区介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱					
実施基準	法令基準	実施方法	一部委託	人員体制・委託先	3名・株式会社ルネサンスほか	
事業内容	●介護予防の知識を啓発し、習慣化するための体験教室の開催（筋力向上プログラム・認知症予防プログラム） ●介護予防に資する講習会の開催 ●高齢者身体能力測定会の開催 ●介護予防総論パンフレットの作成と配布 ●ほっぷステップ！元気応援ガイドの作成と配布					
経 過	開始年度	平成18年度			終了予定	
	平成12年4月 介護保険法施行 平成18年4月 改正介護保険法施行 地域支援事業の開始 平成18年6月 地域支援事業実施要綱 平成28年1月 地域支援事業実施要綱改正 令和4年3月 地域支援事業実施要綱改正 令和6年8月 地域支援事業実施要綱改正 ※平成28年4月から介護予防・日常生活支援総合事業に基づく実施となる。					
議会質問 の 状 況	[令和1年 決特] 元気生き生き体操教室及び高齢者パワートレーニング教室について [令和3年度 9月] 活動自粛期間のフレイル予防について [令和3年度 11月] ICTを活用した介護予防の取組について [令和4年度 予特] 介護予防事業の現状、介護予防活動の科学的な知見による効果検証について [令和4年度 3月] 一般介護予防事業の実績と効果について [令和5年度 6月] ポストコロナの健康政策について（高齢者） [令和5年度 予特] 介護予防事業の情報発信について					
そ の 他 特記事項	通年実施					

予算・決算額推移（単位：千円）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額（令和7年度は当初予算）		21,273	19,722	16,030	15,143	18,293	13,757
A. 決算額（令和7年度は見込み）		16,877	18,093	15,446	14,868	16,583	13,757
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	16,877	18,093	15,446	14,868	16,583	13,757
一般財源		0	0	0	0	0	0
執行率（％）		79.34％	91.74％	96.36％	98.18％	90.65％	100％
B. 人コスト		20,554	11,435	10,633	11,066	11,900	
総事業費（A+B）		37,431	29,528	26,079	25,934	28,483	
予算書P（令和7年度）		P339-1		執行実績報告書P（令和6年度）			

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和5年度（決算）		令和6年度（決算）		令和7年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
委託料	13,760	委託料	13,271	委託料	12,769
需用費	423	役務費	2,647	需用費	565
役務費	339	需用費	596	役務費	371
報償費	315	報償費	38	使用料及び賃借料	35
使用料及び賃借料	23	使用料及び賃借料	17	旅費	17
概 要		概 要		概 要	
介護予防普及啓発事業業務委託料、介護予防普及啓発冊子印刷製本費及び配布委託料、講師謝礼、会場使用料、出張旅費		介護予防普及啓発事業業務委託料、介護予防普及啓発冊子印刷製本費及び配布委託料、講師謝礼、会場使用料、出張旅費		介護予防普及啓発事業業務委託料、介護予防普及啓発冊子印刷製本費及び配布委託料、会場使用料、出張旅費	

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	事業参加実人数				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		635	令和7年度	目標	1,748	1,758	1,760	1,562
				実績	1,690	1,721	1,662	1,392
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	1,562	1,562	1,562	965	965	635
		実績	651	758	750	671	617	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		介護予防普及啓発は、基本的な知識等の普及啓発を継続的に行っていく必要があるため。また、目標値は事業に係る定員数と同数とするため、R7の目標値を見直した。						
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	教室や講座終了後に習慣化できると答えた方の割合				単位	%
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		83	令和7年度	目標	80	81	81	81
				実績	81	72	81	77
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	81	82	82	82	83	83
		実績	77	76	79	70	79	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		事業参加者が介護予防への意識を高め、継続して介護予防に資する活動を行うことを事業目的としているため。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	男性参加率の向上、新規参加者の掘り起こしを行うため、様々な媒体や機会を捉え周知していく。

課題・問題点
●男性及び新規参加率の向上 男性が参加しやすいプログラムの充実等、男性への参加に向けたアプローチを強化するほか、今まで介護予防活動に参加したことのない高齢者とその家族への事業周知を図る。

令和7年度 事務事業評価シート

No. 4

施 策	432 高齢者の自立した生活を支援する					
事 業 名	訪問型・通所型サービス事業費（高齢者福祉課）					
主管課	高齢者福祉課				電話番号（内線）	3420
目 的	住み慣れた地域で自分らしい生活を送り続けられるよう保健及び医療の専門職が機能回復訓練だけでなく、心身機能改善や社会参加活動支援等を通じ、高齢者のセルフマネジメント力の向上を目指す。					
対 象 者	要支援者又は介護予防・生活支援サービス事業対象者					
根拠法令 関連計画	・介護保険法第115条の45第1項第1号 ・地域支援事業実施要綱 ・墨田区高齢者福祉総合計画・第9期介護保険事業計画 ・墨田区介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱					
実施基準	法令基準	実施方法	全部委託	人員体制・委託先	常勤1・東京体育機器株式会社ほか	
事業内容	【通所型サービスC事業】 〔まるごと若がえり教室〕機能回復訓練・脳トレ・栄養・口腔ケア講座を併せた複合プログラム （1）運動特化型（旧やさしめコース） （2）認知症予防型（旧脳トレコース） （3）支援強化型 リハビリテーション専門職を中心に、個人面談（コーチング）やグループワークを通じた心身機能改善や社会参加活動支援に重点を置いたプログラム 〔らくらく水中ウォーク教室〕 温水プールの中で、機能回復訓練やウォーキングを行うほか、脳トレ及び栄養・口腔ケア講座を併せた複合プログラムを実施					
経 過	開始年度	平成28年度			終了予定	
	平成28年度：まるごと若がえり教室（やさしめ・しっかり・脳トレ）、らくらく水中ウォーク教室、いきいきランチ教室実施 平成29年度：まるごと若がえり教室（やさしめ・しっかり・脳トレ）、らくらく水中ウォーク教室実施 平成30年度～令和3年度：まるごと若がえり教室（やさしめ・脳トレ）、らくらく水中ウォーク教室実施 令和4年度：まるごと若がえり教室（運動特化型・認知症予防型・支援強化型）、らくらく水中ウォーク教室実施					
議会質問 の 状 況	〔平成27年2定〕基本チェックリストについて 〔平成27年9定〕通所型サービスC実施事業所について 〔平成28年2定〕基本チェックリストのメリットについて 〔平成30年決特〕南部施設について 〔令和5年度予特〕通所型サービスBの導入について					
そ の 他 特記事項	令和5年度3月末時点 19／23区実施					

予算・決算額推移（単位：千円）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額（令和7年度は当初予算）		11,228	8,967	8,960	8,838	7,478	7,359
A. 決算額（令和7年度は見込み）		6,439	7,935	8,930	8,690	7,193	7,359
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	6,439	7,935	8,930	8,690	7,193	7,359
一般財源		0	0	0	0	0	0
執行率（％）		57.35％	88.49％	99.67％	98.33％	96.19％	100％
B. 人コスト		6,439	2,639	2,454	2,554	2,746	
総事業費（A+B）		12,878	10,574	11,384	11,244	9,939	
予算書P（令和7年度）		P337-1-1		執行実績報告書P（令和6年度）			

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和5年度（決算）		令和6年度（決算）		令和7年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
委託料	8,648	委託料	7,166	委託料	7,324
役務費	33	役務費	16	役務費	22
需用費	9	需用費	11	需用費	13
概 要		概 要		概 要	
・委託料：各種教室委託費 ・役務費：通知等発送費 ・需用費：チラシ等の用紙及び封筒購入費		・委託料：各種教室委託費 ・役務費：通知等発送費 ・需用費：チラシ等の用紙及び封筒購入費		・委託料：各種教室委託費 ・役務費：通知等発送費 ・需用費：チラシ等の用紙及び封筒購入費	

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	参加者数				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	H31
		100	令和7年度	目標	130	100	100	100
				実績	48	39	42	55
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	100	100	100	100	100	100
		実績	35	44	43	42	44	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		教室の充足率を確認し、事業の必要性及び規模、内容の検証を行うため。						
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	主観的健康観が上がったと感じた利用者の割合				単位	%
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	H31
		50	令和7年度	目標	50	50	50	50
				実績	35	31	24	18
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	50	50	50	50	50	50
		実績	29	14	53	39	28	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		主観的健康観が上がったと感じた参加者の割合が増加することで、客観的な事業評価を得られるため。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	令和4年度よりモデル的に実施したまると若がり教室（支援強化型）により、心身機能改善における支援を重点的に行ったことで、参加者の主観的健康観が上がった。そのため、他教室の事業内容についても支援強化型を参考に改善していく。

課題・問題点
年度初めに教室実施期間を設定しており、実施期間までに短期集中的な介入で改善が見込まれる対象者の選定が難しい。そのため、スケジュールや実施内容についての工夫が必要である。

令和7年度 事務事業評価シート

No. 5

施 策	432 高齢者の自立した生活を支援する		
事 業 名	地域介護予防活動支援事業費		
主管課	高齢者福祉課	電話番号（内線）	3420
目 的	地域において、自主的な介護予防活動を広く展開するため、ボランティア人材の養成及び育成を行うとともに、介護予防に資する活動を行う住民主体の通いの場の立上げ及び継続支援を行う。		
対 象 者	区内在住の65歳以上の高齢者、介護予防活動に関わる者		
根拠法令 関連計画	・介護保険法第115条の45第1項第2号・地域支援事業実施要綱・墨田区高齢者福祉総合計画・第9期介護保険事業計画・墨田区介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱 墨田区地域介護予防活動支援講師派遣制度実施要綱 ・墨田区通いの場の活動場所提供者登録及び団体利用促進事業実施要綱		
実施基準	法令基準	実施方法	一部委託 人員体制・委託先 常勤2・株式会社ルネサンス
事業内容	・介護予防サポーター養成講座（リーダー養成プログラム）の開催 ・介護予防サポーター研修会及び交流会の開催 ・通いの場支援事業 ・地域介護予防活動支援講師派遣制度 ・介護予防出前講座 ・通いの場の活動場所提供者登録及び団体利用促進事業		
経 過	開始年度	平成18年度	終了予定
	平成12年4月 介護保険法施行 平成18年4月 改正介護保険法施行 地域支援事業の開始 平成18年6月 地域支援事業実施要綱 平成28年1月 地域支援事業実施要綱改正 令和4年3月 地域支援事業実施要綱改正 令和6年8月 地域支援事業実施要綱改正 ※平成28年4月から介護予防・日常生活支援総合事業に基づく実施となる。		
議会質問 の 状 況	〔平成27年3定〕 通いの場の拡大について 〔平成28年予特〕 介護予防活動への参加について 〔平成29年決特〕 自主サークルへの引継ぎについて・介護予防サポーターの人数について 〔平成30年予特〕 地域集会所の使用に係る区の後援について 〔平成30年3定〕 通いの場づくりの目標と計画について 〔平成30年決特〕 介護予防サポーターの利用状況について 〔令和2年度2月〕 社会資源情報シートの公開内容及び通いの場の活動状況について 〔令和4年度決特〕 自主グループへの助成について		
そ の 他 特記事項	通年実施		

予算・決算額推移（単位：千円）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額（令和7年度は当初予算）		1,940	2,849	2,849	3,440	3,376	3,381
A. 決算額（令和7年度は見込み）		1,565	2,453	2,573	3,232	2,964	3,381
財 源	国	0	0	438	860	675	677
	都	0	0	229	430	422	423
	その他	1,565	2,453	1,424	1,720	1,688	1,691
一般財源		0	0	482	222	179	590
執行率（％）		80.67％	86.1％	90.31％	93.95％	87.8％	100％
B. 人コスト		3,793	1,759	2,454	2,554	2,746	
総事業費（A+B）		5,358	4,212	5,027	5,786	5,710	
予算書P（令和7年度）		P149-12		執行実績報告書P（令和6年度）			

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和5年度（決算）		令和6年度（決算）		令和7年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
委託料	3,203	委託料	2,910	委託料	3,295
役務費	24	役務費	25	報償費	40
需用費	6	報償費	20	役務費	35
		需用費	10	需用費	11
概 要		概 要		概 要	
・委託料：サポーター養成講座・通いの場支援事業委託費 ・役務費：通知発送費 ・需用費：用紙・封筒購入費		・委託料：サポーター養成講座・通いの場支援事業委託費 ・役務費：通知発送費 ・報償費：地域介護予防活動支援講師謝礼金 ・需用費：用紙・封筒購入費		・委託料：サポーター養成講座・通いの場支援事業委託費 ・役務費：通知発送費 ・報償費：地域介護予防活動支援講師謝礼金 ・需用費：用紙・封筒購入費	

事業の成果	手 段 に 対 する 指 標 (活動指標)	指 標	介護予防サポーター登録数				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		247	令和7年度	目標	115	137	150	170
				実績	117	133	155	163
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	210	250	290	217	232	247
		実績	181	197	202	207	211	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		高齢者が地域で介護予防活動を主体的かつ継続的に実施するため、地域の介護予防活動を支援するボランティアを養成する必要がある。令和5年度以降の目標値について、実績を踏まえ見直した。						
	目 的 に 対 する 指 標 (成果指標)	指 標	区が把握している通いの場の数				単 位	箇所
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		348	令和7年度	目標	118	140	167	186
				実績	119	148	204	215
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	205	224	243	310	329	348
		実績	294	310	331	322	380	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		国の指針に基づき、高齢者人口の1割が通うことのできる通いの場（1箇所あたり20人で算出）の展開を目標としており、令和5年度以降の目標値を見直した。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	介護予防・フレイル予防の習慣化定着のためには、通いの場が必要である。そのため、地域資源を活用した通いの場の立上げ及び継続支援をするほか、介護予防サポーターの養成を一層強化していく。また、地域住民が介護予防活動を自主的に継続できるよう自宅から容易に通える場所を増やすため、民間企業等による活動場所提供事業の周知を強化していく。

課題・問題点
既存の介護予防サポーターや通いの場の参加者の高齢化が進み、通いの場自体の運営が困難になっているケースがある。そのため、新たな墨田区介護予防サポーターの募集要件や通いの場の新規参加者募集についての見直しを行う必要がある。

令和7年度 事務事業評価シート

No. 6

施 策	432 高齢者の自立した生活を支援する					
事 業 名	地域リハビリテーション活動支援事業費					
主管課	高齢者福祉課	電話番号（内線）	3430			
目 的	通所、訪問、地域ケア会議、サービス担当者会議、住民運営の通いの場等へリハビリテーション専門職を派遣し、助言、指導等を行うことで、地域における介護予防の取組を機能強化する。					
対 象 者	区内在住の65歳以上の高齢者、介護予防に関わる者					
根拠法令 関連計画	介護保険法第115条の45第1項第2号 地域支援事業実施要綱 墨田区高齢者福祉総合計画 第9期介護保険事業計画 墨田区介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱					
実施基準	法令基準	実施方法	一部委託	人員体制・委託先	2名、東京都理学療法士協会等	
事業内容	●理学療法士、作業療法士、言語聴覚士が区及び高齢者支援総合センターと連携し、以下の支援を行う。 ・住民への介護予防活動に関する技術的助言 ・介護職員等への介護予防に関する技術的助言 ・地域ケア会議やサービス担当者会議におけるケアマネジメント連携支援 ●地域リハビリテーション活動支援事業連絡会の開催					
経 過	開始年度	平成27年度			終了予定	
	平成12年4月 介護保険法施行 平成18年4月 改正介護保険法施行 地域支援事業の開始 平成18年6月 地域支援事業実施要綱 平成28年1月 地域支援事業実施要綱改正 令和4年3月 地域支援事業実施要綱改正 令和6年8月 地域支援事業実施要綱改正 ※平成28年4月から介護予防・日常生活支援総合事業に基づく実施となる。					
議会質問 の 状 況	なし					
そ の 他 特記事項						

予算・決算額推移（単位：千円）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額（令和7年度は当初予算）		3,778	3,621	3,621	3,517	3,587	3,492
A. 決算額（令和7年度は見込み）		3,280	3,030	3,188	3,171	3,382	3,492
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	3,280	3,030	3,188	3,171	3,382	3,492
一般財源		0	0	0	0	0	0
執行率（％）		86.82％	83.68％	88.04％	90.16％	94.28％	100％
B. 人コスト		4,675	1,759	1,636	1,702	1,831	
総事業費（A+B）		7,955	4,789	4,824	4,873	5,213	
予算書P（令和7年度）		P339-2		執行実績報告書P（令和6年度）			

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和5年度（決算）		令和6年度（決算）		令和7年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
委託料	3,059	委託料	3,277	委託料	3,376
報償費	113	報償費	105	報償費	113
				需用費	3
概 要		概 要		概 要	
地域リハビリテーション活動支援事業業務委託料、講師謝礼		地域リハビリテーション活動支援事業業務委託料、講師謝礼		地域リハビリテーション活動支援事業業務委託料、講師謝礼、消耗品費	

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	従事者数				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		27	令和7年度	目標	18	23	23	23
				実績	18	23	36	29
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	25	25	25	27	27	27
		実績	31	32	31	36	36	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		区内の医療機関及び事業所等に勤務する人材に働きかけることで、本事業への理解を深め、介護予防に力を入れたりリハビリテーション専門職による支援を拡大するため。						
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	延支援回数				単位	回
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		432	令和7年度	目標	204	392	400	408
				実績	179	377	410	377
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	408	416	416	424	424	432
		実績	362	335	353	352	375	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		地域の活動を支援する取組の一部であるため。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	介護予防事業を効果的に進めていくためには、リハビリテーション専門職の関与が必要不可欠であり、心身機能、社会参加等のそれぞれの要素にバランスよく働きかけることが重要である。

課題・問題点
本事業に介入する言語聴覚士のニーズが高まっているため、職能団体、医療機関及び事業所等に勤務する人材に継続的に働きかけを行う必要がある。

令和7年度 事務事業評価シート

No. 7

施 策	432 高齢者の自立した生活を支援する					
事 業 名	訪問型・通所型サービス事業費（高齢者福祉課）					
主管課	高齢者福祉課				電話番号（内線）	3420
目 的	日常生活の支援を必要とする方が元気な高齢者を担い手とした住民主体のサービスを受けることで、日常生活の負担を軽減し、住み慣れた地域で継続的に生活が送れるようにする。					
対 象 者	要支援者又は介護予防・生活支援サービス事業対象者					
根拠法令 関連計画	・介護保険法第115条の45 第1項第1号 ・地域支援事業実施要綱 ・墨田区訪問型サービスB事業実施要綱 ・墨田区介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱 ・墨田区高齢者福祉総合計画・第9期介護保険事業計画					
実施基準	法令基準	実施方法	一部委託	人員体制・委託先	常勤1・墨田区シルバー人材センターほか	
事業内容	【訪問型サービスB事業】 墨田区シルバー人材センター・墨田区社会福祉協議会の会員による家事援助サービスを提供する。 ・内容 1回60分以内の家事援助（掃除・洗濯・調理・買い物・衣類整理・ベッドメイキング等） なお、本人以外のための家事や日常生活上の家事を超えるものは対象外となる。 ・利用者負担額 1回200円～220円 ・利用上限 要支援1及び事業対象者：1週間につき2回まで 要支援2：1週間につき3回まで					
経 過	開始年度	平成28年度			終了予定	
	平成12年4月 介護保険法施行 平成18年4月 改正介護保険法施行 地域支援事業の開始 平成18年6月 地域支援事業実施要綱 平成28年1月 地域支援事業実施要綱改正 ※平成28年4月から介護予防・日常生活支援総合事業に基づく実施となる。 令和4年3月 地域支援事業実施要綱改正 令和6年8月 地域支援事業実施要綱改正					
議会質問 の 状 況	〔平成27年3定〕訪問型サービスBの導入及び事業者について					
そ の 他 特記事項	令和6年度3月末時点で11／23区実施					

予算・決算額推移（単位：千円）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額（令和7年度は当初予算）		2,891	2,533	2,280	2,080	1,967	1,929
A. 決算額（令和7年度は見込み）		1,908	1,728	1,659	1,506	1,541	1,929
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	1,908	1,728	1,659	1,506	1,541	1,929
一般財源		0	0	0	0	0	0
執行率（％）		66％	68.22％	72.76％	72.4％	78.34％	100％
B. 人コスト		2,028	1,759	1,636	1,702	1,831	
総事業費（A+B）		3,936	3,487	3,295	3,208	3,372	
予算書P（令和7年度）		P337-1-1		執行実績報告書P（令和6年度）			

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和5年度（決算）		令和6年度（決算）		令和7年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
負担金補助及び交付金	1,506	負担金補助及び交付金	1,541	負担金補助及び交付金	1,929
概 要		概 要		概 要	
負担金補助及び交付金：協力団体への経費及び助成金		負担金補助及び交付金：協力団体への経費及び助成金		負担金補助及び交付金：協力団体への経費及び助成金	

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	延べ利用者数				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		1,804	令和7年度	目標	1,490	816	994	570
				実績	101	370	522	544
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	741	963	1,155	1,502	1,802	1,804
		実績	460	396	357	309	333	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		新規利用数の把握は本事業の認知度及び区民ニーズの目安と考えたため初年度に設定し、令和2年度以降は介護予防事業の総合的指標とするため、延べ利用者数を指標とする見直しを行った。						
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	延べ利用時間数				単位	時間
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		9,020	令和7年度	目標	7,451	4,080	4,970	2,850
				実績	418	1,769	2,434.5	2,248
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	3,705	4,816	5,779	7,512	9,014	9,020
		実績	1,950	1,725	1,627	1,365	1,444	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		延べ利用時間数の増加が、高齢者の日常生活の負担軽減につながるため設定した。また、目標値が実績と大きく乖離したため、令和元年度より目標値の修正を行った。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	令和4年度実施の「介護予防・日常生活圏域ニーズ調査」では今後の在宅生活の継続に必要と感じる支援に、「掃除・洗濯」が2番目に多く、介護度別においても同様である。そのため、引き続き本事業の周知を進めていく。

課題・問題点
今後の後期高齢者人口の増加、一人暮らし高齢者の増加を見据え、協力会員数を増やしていく必要がある。

令和7年度 補助金評価シート

No. 7

補助金名	訪問型サービスB事業		
主管課	高齢者福祉課	電話番号（内線）	3420
根拠法令	・介護保険法第115条の45 第1項第1号 ・地域支援事業実施要綱 ・墨田区訪問型サービスB事業実施要綱 ・墨田区介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱 ・墨田区高齢者福祉総合計画・第9期介護保険事業計画		
補助概要	地域住民が主体となり、日常生活動作の機能が低下した高齢者の家事支援を行うことで、住み慣れた地域で自分らしい生活を継続できるよう支援する。		
目的	日常生活の支援を必要とする方が元気な高齢者を担い手とした住民主体のサービスを受けることで、日常生活の負担を軽減し、住み慣れた地域で継続的に生活が送れるようにする。		
対象	要支援者又は介護予防・生活支援サービス事業対象者		
基準	法令基準		
補助条件	家事援助サービスを提供した協力団体には、次に掲げる事項を月単位で明細書にまとめ、請求する。 （１）利用者氏名（２）交付決定番号（３）利用日時（４）請求内訳 〔経費〕 ・シルバー人材センター：１，０００円 ・墨田区社会福祉協議会（１）平日９時～１７時：７００円 （２）土日祝、年末年始、（１）以外の時間帯：８８０円		
経過	開始年度	平成28年度	終了予定
	平成12年4月 介護保険法施行 平成18年4月 改正介護保険法施行 地域支援事業の開始 平成18年6月 地域支援事業実施要綱 平成28年1月 地域支援事業実施要綱改正 ※平成28年4月から介護予防・日常生活支援総合事業に基づく実施となる。 令和4年3月 地域支援事業実施要綱改正 令和6年8月 地域支援事業実施要綱改正		
議会質問の状況	〔平成27年3定〕訪問型サービスBの導入及び事業者について		
その他特記事項	令和6年度3月末時点で11／23区実施		

予算・決算額推移（単位：千円）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額（令和7年度は当初予算）		2,891	2,533	2,280	2,080	1,967	1,929
A. 決算額（令和7年度は見込み）		1,908	1,728	1,659	1,506	1,541	1,929
財源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	1,908	1,728	1,659	1,506	1,541	1,929
一般財源		0	0	0	0	0	0
執行率（％）		66％	68.22％	72.76％	72.4％	78.34％	100％

補助金の 成 果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	延べ利用者数				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		1,804	令和7年度	目標	1,490	816	994	570
				実績	101	370	522	544
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	741	963	1,155	1,502	1,802	1,804
		実績	460	396	357	309	333	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		新規利用数の把握は本事業の認知度及び区民ニーズの目安と考えたため初年度に設定し、令和2年度以降は介護予防事業の総合的指標とするため、延べ利用者数を指標とする見直しを行った。						
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	延べ利用時間数				単 位	時間
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		9,020	令和7年度	目標	7,451	4,080	4,970	2,850
				実績	418	1,769	2,434.5	2,248
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	3,705	4,816	5,779	7,512	9,014	9,020
		実績	1,950	1,725	1,627	1,365	1,444	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		延べ利用時間数の増加が高齢者の日常生活の負担軽減設定した。また、目標値が実績と大きく乖離したため、令和元年度より目標値の修正を行った。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	令和4年度実施の「介護予防・日常生活圏域ニーズ調査」では今後の在宅生活の継続に必要とを感じる支援に、「掃除・洗濯」が2番目に多く、介護度別においても同様である。そのため、引き続き本事業の周知を進めていく。

課題・問題点
今後の後期高齢者人口の増加、一人暮らし高齢者の増加を見据え、協力会員数を増やしていく必要がある。

令和7年度 事務事業評価シート

No. 8

施 策	432 高齢者の自立した生活を支援する		
事 業 名	訪問型・通所型サービス事業費（高齢者福祉課）		
主管課	高齢者福祉課	電話番号（内線）	3420
目 的	リハビリテーション専門職が対象者自宅等に訪問し、日常生活に支障のある生活行為を明らかにし、助言及び指導を行うことにより利用者の自立支援に繋げる。		
対 象 者	要支援者又は介護予防・生活支援サービス事業対象者で、何らかの理由により通所型サービスを利用できない方		
根拠法令 関連計画	・介護保険法第115条の45第1項第1号 ・地域支援事業実施要綱 ・墨田区高齢者福祉総合計画・第9期介護保険事業計画 ・墨田区介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱		
実施基準	法令基準	実施方法	全部委託 人員体制・委託先 常勤1・東京都理学療法士協会・東京都作業療法士会
事業内容	【訪問型サービス事業】 リハビリテーション専門職（理学療法士または作業療法士）が対象者自宅等に訪問し、心身機能改善や機能回復訓練の助言及び指導を行い、自立した日常生活を送れるよう支援する。また、地域資源を活用した社会参加活動等への支援も行う。 原則3～6か月間に、最大6回（1回90分）の支援を受けることができる。		
経 過	開始年度	平成28年度	終了予定
	平成12年4月 介護保険法施行 平成18年4月 改正介護保険法施行 地域支援事業の開始 平成18年6月 地域支援事業実施要綱 平成28年1月 地域支援事業実施要綱改正 令和4年3月 地域支援事業実施要綱改正 令和6年8月 地域支援事業実施要綱改正 ※平成28年4月から介護予防・日常生活支援総合事業に基づく実施となる。		
議会質問 の 状 況			
そ の 他 特記事項	令和5年度3月末時点 12/23区 実施		

予算・決算額推移（単位：千円）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額（令和7年度は当初予算）		1,961	1,961	2,228	2,228	2,228	1,782
A. 決算額（令和7年度は見込み）		1,278	2,005	1,560	728	357	1,782
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	1,278	2,005	1,560	728	357	1,782
一般財源		0	0	0	0	0	0
執行率（％）		65.17％	102.24％	70.02％	32.68％	16.02％	100％
B. 人コスト		2,028	1,759	1,636	1,702	1,831	
総事業費（A+B）		3,306	3,764	3,196	2,430	2,188	
予算書P（令和7年度）		P337-1-1		執行実績報告書P（令和6年度）			

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和5年度（決算）		令和6年度（決算）		令和7年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
委託料	728	委託料	357	委託料	1,782
概 要		概 要		概 要	
委託料：各事業者への委託費		委託料：各事業者への委託費		委託料：各事業者への委託費	

事業の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	申請者数				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	H31
		24	令和7年度	目標	18	18	16	18
				実績	7	7	15	25
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	18	20	20	22	22	24
		実績	20	24	26	13	7	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		申請者数の状況により、事業の必要性及び有効性を検証するため。						
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	延べ支援回数				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	H31
		144	令和7年度	目標	108	108	96	108
				実績	30	22	73	106
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	108	120	120	132	132	144
		実績	86	135	105	51	24	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		延べ支援回数の状況により、自立支援の達成状況を検証するため。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	高齢者のセルフマネジメント力の維持・向上のため、リハビリテーション専門職による支援が必要不可欠である。関係各団体と連携して事業概要の周知を効率的に行い、支援が必要な高齢者に効果的なアプローチができるよう事業展開していく。

課題・問題点
短期集中的に介入するため、フレイルがかなり進んでいる高齢者や閉じこもり生活が長期に渡っている高齢者は、支援の効果が低いため利用基準を明確に周知する必要がある。また、支援が必要な高齢者により活用してもらえるよう関係各団体と連携して事業概要の周知を効率的に行う必要がある。